

令和 2 年 度

北 本 市 一 般 会 計 予 算 参 考 資 料
特 別 会 計

北 本 市

目 次

事務に関する説明書	2
一般会計	10
後期高齢者医療特別会計	28
久保特定土地区画整理事業特別会計	32
国民健康保険特別会計	36
介護保険特別会計	40
埼玉県央広域公平委員会特別会計	44

事務に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第122条の規定により、令和2年度北本市の予算の主な施策について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり説明いたします。

1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちを目指します。

子育て支援の充実につきましては、民間保育所の施設整備等に要する経費の一部を補助することにより、児童の受入枠を確保するとともに、子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、全ての小学校において放課後子ども教室推進事業を実施します。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、子どもの感染症予防を図るため、小児インフルエンザ予防接種に係る助成について対象年齢を拡大するとともに、市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターの運営を行います。また、不妊治療、不妊検査等を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に要する経費の一部を助成するとともに、妊婦に対する一般健康診査及び歯科健康診査を実施します。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障がい児学童保育室の運営を引き続き実施します。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を拡大します。

学校教育の充実につきましては、不登校生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため、中学校に生徒の居場所となる学習支援室を設置するとともに、安全な教育環境を確保するため、宮内中学校屋内運動場トイレ改修事業等の学校教育施設の改修を行います。また、生徒の泳力の向上等を図るため、民間事業者水泳指導委託を拡大します。

2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指します。

地域福祉の推進につきましては、民生委員・児童委員及び北本市社会福祉協議会への支援を行うとともに、関係機関と十分な連携を図り、地域での支え合いの仕組みづくりに努めます。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、健康長寿ウォーキング事業を実施するとともに、がん検診事業及び予防接種事業を実施します。

高齢者福祉の充実につきましては、北本市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施します。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施します。また、地域の相談支援の中核として総合的かつ専門的な相談業務を実施するため、基幹相談支援センターを設置するとともに、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画を策定します。

社会保障制度の適正な運営につきましては、老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする高齢者福祉計画2021・第8期介護保険事業計画を策定します。

生涯学習の推進につきましては、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営を行うとともに、南部公民館の屋上防水改修事業を実施します。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援します。

スポーツ活動の推進につきましては、市民の生涯スポーツへの関心の高揚を図るため、本市において実施されるオリンピック聖火リレーに協力するとともに、オリンピック・パラリンピック参加国の事前キャンプの受け入れ等を実施します。また、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施します。

3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てていくことを目指します。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援します。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行います。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾の開催等を行います。

4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちを目指します。

豊かな住環境の整備につきましては、空き家の利活用を促進し、市内への移住促進を図るため、空き家の改修に要する経費の一部を補助するとともに、流通が困難な空き家を減らし、跡地の利活用の促進を図るため、空き家の解体に要する経費の一部を補助します。また、公共交通空白地域の解消に向け、利用者の要望に対応して運行する形態のデマンドバスを運行します。

バランスのある土地利用の推進につきましては、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、農地の生産性を維持するため、利用集積を進め、優良農地を保全します。

環境に優しいまちづくりにつきましては、一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行います。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、中央通線の整備に取り組みます。また、公共下水道の建設及び維持管理を行います。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施します。

消防・防災の充実につきましては、老朽化した消防団指揮車両の更新を行うとともに、埼玉県と連携し、地上系防災行政無線を整備します。

5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あるまちを目指します。

農業・商業・工業の振興につきましては、本市の魅力を来訪者に伝えるため、農業ふれあいセンターに産業振興拠点施設を開設し、情報発信等を行います。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを官民連携により広くPRして、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域の活性化を推進するため、森林セラピー事業を実施します。

文化財の活用・保護につきましては、デーノタメ遺跡の最新の調査成果について小・中学生向けにわかりやすく解説した小冊子を作成するとともに、市民等への啓発を図るため、デーノタメ遺跡に係るシンポジウムを開催します。また、デーノタメ遺跡及びお茶屋遺跡について、遺跡の性格及び遺存状態を確認するため、学術的な発掘調査を行います。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行います。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催します。

6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進します。

市民との情報共有につきましては、ホームページに常に新しい情報を掲載するとともに、市民との意見交換会を開催し、積極的な情報発信及び広聴活動を行います。また、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、市民や民間事業者と連携し、シティプロモーションを推進します。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めます。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、第五次北本市総合振興計画の全庁的な成果志向の定着及び更なる事業効果の向上を図るため、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする後期基本計画を策定するとともに、公共施設等総合管理計画及び公共施設適正配置計画に基づき、公共施設を計画的に整備改修するための個別施設計画を策定します。また、作業時間の短縮等の業務の効率化を図るため、システムに入力する手書きの申請書等をAI技術により高速かつ高精度でデータに変換するAI-OCRを導入します。

7 人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト

今後も続く人口減少に対応していくために、各政策・施策に示した重点事業とそれを補完する新規事業とを総合的にひとつの政策と捉えて「リーディングプロジェクト」に位置付け、実効性を高めます。

令和2年2月25日

北本市長 三 宮 幸 雄

会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	比 較 (A-B) C	増 減 率 C/B×100	令和元年度 増 減 率
会 計 名						
一 般 会 計		20,439,000	20,222,000	217,000	1.1	3.2
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	962,000	874,000	88,000	10.1	4.2
	久 保 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	411,700	658,200	△ 246,500	△ 37.5	57.2
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,665,800	6,576,300	89,500	1.4	△ 4.8
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,253,200	4,929,800	323,400	6.6	8.0
	埼 玉 県 央 広 域 公 平 委 員 会 特 別 会 計	468	523	△ 55	△ 10.5	△ 3.9
	小 計	13,293,168	13,038,823	254,345	2.0	2.5
企 業 会 計	公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,834,652	1,843,281	△ 8,629	△ 0.5	4.2
総 計		35,566,820	35,104,104	462,716	1.3	3.0

※企業会計(公共下水道事業会計)は、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

一 般 会 計

一般会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	8,651,961	42.3	8,716,273	43.1	△ 64,312	△ 0.7
2	地方譲与税	148,000	0.7	143,000	0.7	5,000	3.5
3	利子割交付金	8,000	0.0	13,000	0.1	△ 5,000	△ 38.5
4	配当割交付金	42,000	0.2	49,000	0.2	△ 7,000	△ 14.3
5	株式等譲渡所得割交付金	25,000	0.1	47,000	0.2	△ 22,000	△ 46.8
6	法人事業税交付金	54,000	0.3	0	0.0	54,000	皆増
7	地方消費税交付金	1,391,000	6.8	1,097,000	5.4	294,000	26.8
8	環境性能割交付金	24,000	0.1	10,000	0.1	14,000	140.0
9	地方特例交付金	52,000	0.3	114,000	0.6	△ 62,000	△ 54.4
10	地方交付税	2,216,000	10.9	2,077,000	10.3	139,000	6.7
11	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
12	分担金及び負担金	60,066	0.3	61,964	0.3	△ 1,898	△ 3.1
13	使用料及び手数料	168,243	0.8	166,115	0.8	2,128	1.3
14	国庫支出金	3,135,392	15.4	2,936,713	14.5	198,679	6.8
15	県支出金	1,396,581	6.8	1,410,475	7.0	△ 13,894	△ 1.0
16	財産収入	11,958	0.1	11,671	0.1	287	2.5
17	寄附金	314,200	1.5	170,200	0.8	144,000	84.6
18	繰入金	877,207	4.3	1,132,706	5.6	△ 255,499	△ 22.6
19	繰越金	250,000	1.2	250,000	1.2	0	0.0
20	諸収入	246,392	1.2	296,083	1.5	△ 49,691	△ 16.8
21	市債	1,359,000	6.7	1,485,800	7.4	△ 126,800	△ 8.5
△	自動車取得税交付金	0	0.0	26,000	0.1	△ 26,000	皆減
	歳入合計	20,439,000	100.0	20,222,000	100.0	217,000	1.1

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	234,067	1.1	236,225	1.2	△ 2,158	△ 0.9
2	総務費	2,477,239	12.1	2,321,621	11.5	155,618	6.7
3	民生費	9,199,304	45.0	8,810,321	43.6	388,983	4.4
4	衛生費	1,435,195	7.0	1,439,947	7.1	△ 4,752	△ 0.3
5	労働費	14,639	0.1	15,966	0.1	△ 1,327	△ 8.3
6	農林水産業費	110,433	0.5	104,777	0.5	5,656	5.4
7	商工費	144,952	0.7	165,322	0.8	△ 20,370	△ 12.3
8	土木費	1,595,300	7.8	1,609,459	8.0	△ 14,159	△ 0.9
9	消防費	933,739	4.6	1,065,872	5.3	△ 132,133	△ 12.4
10	教育費	1,981,025	9.7	2,129,601	10.5	△ 148,576	△ 7.0
11	公債費	2,283,107	11.2	2,292,889	11.3	△ 9,782	△ 0.4
12	予備費	30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0
	歳出合計	20,439,000	100.0	20,222,000	100.0	217,000	1.1

一般会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	令和2年度			令和元年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	1 市 税	8,651,961		8,651,961	8,716,273		8,716,273	△ 64,312	△ 0.7
	12 分担金及び負担金	60,066	60,066		61,964	61,964		△ 1,898	△ 3.1
	13 使用料及び手数料	168,243	167,980	263	166,115	165,844	271	2,128	1.3
	16 財産収入	11,958	4,342	7,616	11,671	3,178	8,493	287	2.5
	17 寄附金	314,200	314,200		170,200	170,200		144,000	84.6
	18 繰入金	877,207	327,207	550,000	1,132,706	432,706	700,000	△ 255,499	△ 22.6
	19 繰越金	250,000		250,000	250,000		250,000	0	0.0
	20 諸収入	246,392	200,661	45,731	296,083	222,503	73,580	△ 49,691	△ 16.8
	小計	10,580,027	1,074,456	9,505,571	10,805,012	1,056,395	9,748,617	△ 224,985	△ 2.1
依存財源	2 地方譲与税	148,000		148,000	143,000		143,000	5,000	3.5
	3 利子割交付金	8,000		8,000	13,000		13,000	△ 5,000	△ 38.5
	4 配当割交付金	42,000		42,000	49,000		49,000	△ 7,000	△ 14.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	47,000		47,000	△ 22,000	△ 46.8
	6 法人事業税交付金	54,000		54,000				54,000	皆増
	7 地方消費税交付金	1,391,000		1,391,000	1,097,000		1,097,000	294,000	26.8
	8 環境性能割交付金	24,000		24,000	10,000		10,000	14,000	140.0
	9 地方特例交付金	52,000		52,000	114,000		114,000	△ 62,000	△ 54.4
	10 地方交付税	2,216,000		2,216,000	2,077,000		2,077,000	139,000	6.7
	11 交通安全対策特別交付金	8,000		8,000	8,000		8,000	0	0.0
	14 国庫支出金	3,135,392	3,135,392		2,936,713	2,936,713		198,679	6.8
	15 県支出金	1,396,581	1,387,808	8,773	1,410,475	1,401,919	8,556	△ 13,894	△ 1.0
	21 市債	1,359,000	452,200	906,800	1,485,800	619,500	866,300	△ 126,800	△ 8.5
△ 自動車取得税交付金				26,000		26,000	△ 26,000	皆減	
小計	9,858,973	4,975,400	4,883,573	9,416,988	4,958,132	4,458,856	441,985	4.7	
合計	20,439,000	6,049,856	14,389,144	20,222,000	6,014,527	14,207,473	217,000	1.1	

一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区分	令和2年度		令和元年度		比較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
消費的	義務的経費	人件費	3,816,979	18.7	3,661,907	18.1	155,072	4.2
		うち特別職給与及び職員給	2,779,849	13.6	2,400,348	11.9	379,501	15.8
		扶助費	5,312,544	26.0	5,079,848	25.1	232,696	4.6
		公債費	2,283,107	11.2	2,292,778	11.3	△ 9,671	△ 0.4
			11,412,630	55.9	11,034,533	54.5	378,097	3.4
経費		物件費	3,619,268	17.7	3,464,977	17.1	154,291	4.5
		維持補修費	63,870	0.3	57,398	0.3	6,472	11.3
		補助費等	2,775,081	13.6	3,061,270	15.2	△ 286,189	△ 9.3
			17,870,849	87.5	17,618,178	87.1	252,671	1.4
投資的経費		普通建設事業費	622,392	3.0	818,553	4.1	△ 196,161	△ 24.0
		災害復旧事業費						
			622,392	3.0	818,553	4.1	△ 196,161	△ 24.0
その他		積立金	309,144	1.5	246,396	1.2	62,748	25.5
		投資及び出資金・貸付金	43,554	0.2	66,030	0.3	△ 22,476	△ 34.0
		繰出金	1,563,061	7.7	1,442,843	7.1	120,218	8.3
		予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
			1,945,759	9.5	1,785,269	8.8	160,490	9.0
合計			20,439,000	100.0	20,222,000	100.0	217,000	1.1

一般会計市税内訳表

(単位：千円、%)

税別	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市民税	4,029,967	46.6	4,202,306	48.2	△ 172,339	△ 4.1
2	固定資産税	3,719,142	43.0	3,663,153	42.0	55,989	1.5
3	軽自動車税	131,060	1.5	121,936	1.4	9,124	7.5
4	市たばこ税	376,515	4.3	336,905	3.9	39,610	11.8
5	特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	都市計画税	395,275	4.6	391,972	4.5	3,303	0.8
7	入湯税	1	0.0	0	0.0	1	皆増
	計	8,651,961	100.0	8,716,273	100.0	△ 64,312	△ 0.7

地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当する社会保障施策経費一覧表

歳入

(単位：千円)

款	項	目	予算額	
				うち社会保障財源分
7	地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,391,000	758,000

歳出

(単位：千円)

款	項	目	予算額	左の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
					地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他	
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,494,598	281,478	178,175	1,034,945
			2 障がい者福祉費	1,337,141	914,963	62,007	360,171
			3 老人福祉費	821,413	40,857	114,643	665,913
			4 老人福祉施設費	49,086	89	7,196	41,801
			5 国民年金事務費	21,967	13,563	1,234	7,170
			6 総合福祉センター管理運営費	50,346	256	7,357	42,733
			7 障害福祉サービス事業所費	69,080	0	10,146	58,934
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	850,005	369,688	70,546	409,771	
		2 児童措置費	2,417,207	1,754,822	97,286	565,099	
		3 保育所費	698,701	142,014	81,762	474,925	
		4 児童発達支援センター施設費	103,503	30,559	10,713	62,231	
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	82,355	6,502	11,141	64,712
			2 扶助費	1,203,551	918,991	41,794	242,766
		4 災害救助費	1 災害救助費	351	0	52	299
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	216,068	11,601	30,031	174,436	
		2 予防費	246,978	16,047	33,917	197,014	
合 計			9,662,350	4,501,430	758,000	4,402,920	

一般会計予算款別 人口・世帯当たり内訳表

令和2年1月1日現在 人口 66,171人

世帯 29,237世帯

(単位：円)

入				出									
歳	区	分		歳	区	分							
		1人当たり	1世帯当たり			1人当たり	1世帯当たり						
1	市	税	130,751	295,925	1	議	会	費	3,537	8,006			
2	地	方	讓	与	2	総	務	費	37,437	84,730			
3	利	子	割	交	3	民	生	費	139,023	314,646			
4	配	当	割	交	4	衛	生	費	21,689	49,088			
5	株	式	等	讓	5	労	働	費	221	501			
6	法	人	事	業	6	農	林	水	産	業	費	1,669	3,777
7	地	方	消	費	7	商	工	費	2,191	4,958			
8	環	境	性	能	8	土	木	費	24,109	54,564			
9	地	方	特	例	9	消	防	費	14,111	31,937			
10	地	方	交	付	10	教	育	費	29,938	67,757			
11	交	通	安	全	11	公	債	費	34,503	78,090			
12	分	担	金	及	12	予	備	費	454	1,026			
13	使	用	料	及									
14	国	庫	支	出									
15	県	支	出	金									
16	財	産	収	入									
17	寄	附	金										
18	繰	入	金										
19	繰	越	金										
20	諸	収	入										
21	市	債											
	計		308,882	699,080		計			308,882	699,080			

款 別 節 別 内 訳 表

(単位：千円)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水 産 業 費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計
1	報酬	86,693	101,033	127,980	14,336	814	10,265	4,025	347	8,641	116,476			470,610
2	給料	21,516	515,187	469,615	101,248	4,371	20,997	23,978	111,288		236,439			1,504,639
3	職員手当等	55,059	366,511	288,578	65,688	3,138	12,800	17,156	70,943		151,137			1,031,010
4	共済費	38,643	222,171	151,592	31,373	1,824	8,173	8,139	38,244		79,920			580,079
5	災害補償費	1	200								1			202
7	報償費	200	132,975	7,424	18,790	46	675	120	2,215	7,242	28,397			198,084
8	旅費	5,710	6,253	3,298	605	125	1,141	424	241	5,322	5,321			28,440
9	交際費	600	925				50			70	200			1,845
10	需用費	2,959	78,221	47,879	47,399	31	3,203	1,317	28,269	12,193	213,954			435,425
11	役務費	138	46,333	12,299	4,068	41	381	201	612	2,409	14,849			81,331
12	委託料	8,348	402,193	1,108,229	701,977		15,471	6,662	199,515	3,624	830,754			3,276,773
13	使用料及び賃借料	5,385	179,708	7,399	1,297	9	3,195	125	2,507	1,535	69,093			270,253
14	工事請負費		9,512	269					352,087	6,723	82,163			450,754
15	原材料費		80	284					4,504					4,868
16	公有財産購入費								25,000					25,000
17	備品購入費	253	1,749	717	20					4,040	17,933			24,712
18	負担金、補助及び交付金	8,562	223,812	971,704	343,183	786	28,082	44,307	424,413	881,817	88,560			3,015,226
19	扶助費			4,718,196	5,000						44,218			4,767,414
20	貸付金			2		3,454		38,498			1,600			43,554
21	補償、補填及び賠償金		1						5,000		10			5,011
22	償還金、利子及び割引料		38,110	14	2							2,283,107		2,321,233
24	積立金		152,068		100,209		6,000		50,867					309,144
26	公課費		197	12						123				332
27	繰出金			1,283,813					279,248					1,563,061
	予備費												30,000	30,000
	合計	234,067	2,477,239	9,199,304	1,435,195	14,639	110,433	144,952	1,595,300	933,739	1,981,025	2,283,107	30,000	20,439,000

歳 出 性 質 別 内 訳 表

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
一 人件費	3,816,979	三 維持補修費	63,870	3 ゾーン30事業	9,000	七 公債費	2,283,107
1 議員報酬手当	125,703	1 道路橋りょう	5,253	4 中央通線整備事業	3,000	1 元金	2,156,204
2 委員等報酬	74,608	2 庁舎	1,764	5 中央緑地整備事業	7,000	2 利子	126,903
3 特別職給与	41,117	3 小・中学校	12,268	2 単独事業費	482,099	八 積立金	309,144
4 職員給	2,738,732	4 その他	44,585	1 北本駅東西自由通路設備改修事業	3,777	1 財政調整基金積立金	217
1 報酬	309,284	四 扶助費	5,312,544	2 合併処理浄化槽設置事業(単独分)	1,500	2 公共施設整備基金積立金	5
2 給料	1,476,283	1 障害者扶助	1,232,033	3 道路維持事業	172,800	3 減債基金積立金	152
3 職員手当等	953,165	2 敬老祝金給付金	9,268	4 道路照明灯等設置事業	18,300	4 緑と花のまちづくり基金積立金	679
ア 扶養手当	33,894	3 こども医療費等扶助	242,743	5 交通安全施設等整備事業	6,500	5 南部地域整備基金積立金	50,188
イ 地域手当	94,122	4 障害児扶助	193,698	6 道路新設改良事業	70,500	6 高尾宮岡ふるさとのみどりのト ラスト基金積立金	101
ウ 住居手当	26,628	5 民間保育所等措置扶助	1,264,909	7 水路改修事業	42,500	7 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	100,108
エ 管理職手当	58,260	6 児童手当	865,569	8 街路整備事業	12,000	8 ふるさと応援基金積立金	151,694
オ 時間外勤務手当	60,438	7 児童扶養手当	219,763	9 中央通線整備事業(単独分)	10,500	9 森林環境整備基金積立金	6,000
カ 期末勤勉手当	655,915	8 生活保護扶助	1,203,551	10 公園整備事業	41,218	九 投資及び出資金・貸付金	43,554
キ その他の手当	23,908	9 小・中学校児童生徒就学扶助	44,218	11 公営住宅設備改修事業	4,271	1 老人居室整備資金貸付金	1
5 職員共済組合負担金等	580,079	10 その他	36,792	12 消防団機械器具置場設備改修事業	3,776	2 災害援護資金貸付金	1
6 職員退職手当負担金	256,509	五 補助費等	2,775,081	13 小学校施設整備事業	16,256	3 勤労者住宅資金貸付預託金	3,454
7 災害補償費	231	1 負担金・寄附金	2,027,906	14 小学校施設改修事業	23,944	4 商工業近代化資金預託金	37,900
		1 国・県に対するもの	9,950	15 小学校設備整備事業	7,451	5 特別小口資金預託金	598
二 物件費	3,619,268	2 公共下水道事業会計に対するもの	113,314	16 小学校設備改修事業	5,548	6 入学準備金貸付金	1,600
1 旅費	28,928	3 一部事務組合に対するもの	1,138,024	17 中学校設備改修事業	19,518	十 繰出金	1,563,061
2 交際費	1,845	4 その他	766,618	18 公民館等施設改修事業	10,056	1 後期高齢者医療特別会計繰出金	147,823
3 需用費	369,724	2 補助交付金	601,557	19 体育センター設備改修事業	4,620	2 久保区画整理事業特別会計繰出金	279,248
4 役務費	75,338	1 公共下水道事業会計に対するもの	265,127	20 その他建設事業	7,064	3 国民健康保険特別会計繰出金	336,134
5 委託料	2,747,823	2 その他	336,430	3 県営事業負担金	25,430	4 介護保険特別会計繰出金	799,856
6 備品購入費	24,712	3 その他	145,618				
7 その他	370,898	六 普通建設事業費	622,392				
		1 補助事業費	114,863				
		1 民間保育所施設整備事業	77,857			十一 予備費	30,000
		2 合併処理浄化槽設置事業	18,006			合 計	20,439,000

新規及び主たる事業

本表は、令和2年度北本市一般会計予算のうち、本年度に新たにに取り組む主な事業や各款の主たる事業について、事業名、予算額、事業内容、所管課をまとめたものです。

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
総 務 費	継	職員研修推進事業	4,183	自主研修について実施の拡大を図るとともに、視察研修又は外部専門研修のうちから各課の希望により選択できる選択制研修を新たに実施する。	総務課
	継	人権を守る市民の集い事業	361	市民が人権について考え、差別のない社会を築くことを目的に、人権を守る市民の集いを開催する。	人権推進課
	新	A I - O C R 導入事業	1,320	作業時間の短縮等の業務の効率化を図るため、システムに入力する手書きの申請書等をA I 技術により高速かつ高精度でデータに変換するA I - O C R を導入する。	情報政策課
	継	R P A 活用推進事業	2,090	作業時間の短縮等の業務の効率化を図るため、職員が手作業で行ってきた定型的な業務を自動化するR P A の活用を推進する。	
	継	公共施設マネジメント実施計画策定事業	10,066	少子高齢化を伴う人口減少及び新たなニーズに対応した魅力ある公共施設を再構築することにより、持続可能な行政サービスの提供を図るため、公共施設等総合管理計画及び公共施設適正配置計画に基づき、施設ごとの個別施設計画を策定する。	施設マネジメント課
	継	シティプロモーション推進事業	11,324	本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、シティプロモーション推進方針に基づき、プロモーションサイト・動画の作成、関係人口増加イベント等のシティプロモーション事業を一体的に実施する。	市長公室
	継	第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定事業	5,861	第五次北本市総合振興計画の全庁的な成果志向の定着及び更なる事業効果の向上を図るため、令和3年度から令和7年度までの5年間の後期基本計画を策定する。	行政経営課

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
民 生 費	新	多機能端末設置事業	881	マイナンバーカードの普及及び機器の利便性の体験機会の増加を図るため、多機能端末（証明書交付機）を庁舎内に設置し、住民票の写しその他の各種証明書の自動交付サービスを行う。	市民課
	継	デマンドバス運行事業	33,026	公共交通空白地域の解消に向け、デマンドバスを運行する。	くらし安全課
	新	戦没者追悼式事業	876	戦争で亡くなられた人々を追悼するとともに、平和を祈念するため戦没者追悼式を開催する。	福祉課
	継	民生委員・児童委員活動費補助金交付事業	19,000	地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行う。	
	継	特別会計繰出金	799,856	介護保険特別会計繰出金	高齢介護課
	継	特別会計繰出金	147,823	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課
	継	特別会計繰出金	336,134	国民健康保険特別会計繰出金	
	新	基幹相談支援センター運営事業	6,530	地域の相談支援の中核として総合的かつ専門的な相談業務を実施するため、基幹相談支援センターを設置する。	障がい福祉課
	継	第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定事業	3,981	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、令和3年度から令和5年度までの3年間の第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画を策定する。	
	継	高齢者福祉計画2021・第8期介護保険事業計画策定事業	2,667	老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和3年度から令和5年度までの3年間の高齢者福祉計画2021・第8期介護保険事業計画を策定する。	高齢介護課
継	後期高齢者医療広域連合負担事業	609,418	後期高齢者医療広域連合負担金	保険年金課	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
衛 生 費	継	こども医療費支給事業	218,704	こどもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、こどもに対する医療費の一部を支給する。	子育て支援課
	継	多子出産祝金等支給事業	5,250	安心して子どもを産み育てられるまちを目指して、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の子を出産した保護者に対し祝金等を支給する。	
	継	0歳児おむつ無料化事業	17,660	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の一層の充実を図るため、0歳児のおむつを無料で交換できるクーポン券を配布する。	
	継	民間保育施設等補助金交付事業	75,991	1歳児や障がい児を受け入れる際の保育士の配置に要する経費、延長保育やアレルギー対応給食のための経費等の一部を補助する。	保育課
	継	病児保育事業	15,698	保護者の子育て及び就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的に、北里大学メディカルセンター内において病児保育事業を実施する。	
	継	民間保育所建設補助金交付事業	77,857	0、1歳児における保育利用枠を確保するため、民間保育施設に対し施設の整備に要する経費の一部を補助する。	健康づくり課
	継	子育て世代包括支援センター運営事業	5,848	市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、育児相談、産後ケア等を実施する子育て世代包括支援センターを運営する。	
	継	がん検診事業	56,260	がんを早期に発見し、治療につなげるため、胃、肺、大腸、乳、子宮及び前立腺のがん検診を実施する。	
継	予防接種事業	164,446	感染症予防のため、定期予防接種、任意予防接種補助金の交付等を実施する。任意予防接種に対する補助金交付事業のうち小児インフルエンザの対象者を現在の1歳以上5歳未満から1歳以上7歳未満に拡充する。		

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
農林水産業費	継	健康長寿ウォーキング事業	2,517	誰もが健康で、いつまでも元気にいきいきと暮らすことができる健康長寿社会の実現を目指して、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進するとともに、健康教室等を開催する。(一般会計における予算額の計上の外、介護保険特別会計で2,948千円を計上)	環境課 産業観光課
	継	一般廃棄物処理施設整備基金積立事業	100,108	一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行う。	
	継	北本ブランド創出事業	3,600	農産物等の地域資源の販路の開拓を図るため、農業生産者及び商工者等で構成する協議会を設立し、包括連携協定を締結した(株)武蔵野銀行及び(株)JTBと連携し、地域ブランド化を進める。	
	新	農業ふれあいセンター産業振興拠点施設情報発信事業	5,341	農業ふれあいセンターの産業振興拠点施設の開設に伴い、本市の魅力を来訪者に伝える情報発信等を行う。	
	継	農業次世代人材投資事業補助金交付事業	2,250	就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、経営開始型の給付金を支給する。	
商 工 費	継	空き店舗等活用推進事業補助金交付事業	1,000	市内の空き店舗の利用を促進し、新たなビジネスの創出、市内の賑わいの創出及び市内経済の活性化を図るため、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し当該創業に要する経費の一部を補助する。	
	継	森林セラピー事業	3,236	森林セラピー基地及び森林セラピーロードの認定制度を活用し、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを官民連携により広くPRして、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域の活性化を推進する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
土 木 費	継	北本まつり支援事業	8,400	北本まつり「宵まつり」及び「産業まつり」の開催にあたり、まつりを通して子どもたちのふるさと意識の醸成、地場産品等のPR及び事業者と市民との交流の促進を図るため、まつりの企画及び運営に対する支援を行う。	道路課
	継	道路情報管理システム事業	12,594	道路に関する情報を適正に管理し、有効活用を図るため、引き続き道路情報管理システムの確立並びに3級及び4級基準点の改測を行う。	
	継	道路維持事業	183,400	道路施設の改修及び維持管理を行う。清掃等委託料(10,600)、舗装工事(122,300)、道路補修工事(50,500)	
	継	道路照明灯等設置事業	18,300	夜間における交通安全の確保及び犯罪の防止を図るため、道路照明灯及び防犯灯の設置を行う。また、LED照明への交換事業を実施する。	
	継	交通安全施設等整備事業	15,500	交通安全を確保するため、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行う。	
	継	道路新設改良事業	70,500	道路の拡幅整備を行う。調査設計委託料(2,500)、測量委託料(3,500)、改良工事(37,500)、土地購入費(20,000)、電柱移設負担金(4,000)、物件補償(3,000)	
	継	空き家等対策補助金交付事業	3,500	空き家の利活用を促進し、市内への移住促進を図るため、空き家の改修に要する経費の一部を補助するとともに、流通が困難な空き家を減らし、跡地の利活用の促進を図るため、空き家の解体に要する経費の一部を補助する。	建築開発課
	継	特別会計繰出金	279,248	久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金	久保土地区画整理事務所
継	南部地域整備基金積立事業	50,188	北本市南部地域における都市基盤の整備に要する経費の財源に充当するため、南部地域整備基金への積立てを行う。	都市計画課	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
消 防 費	継	中央通線整備事業	13,500	中央通線の整備を行う。調査設計委託料等(5,500)、土地購入費・物件補償(7,000)、電柱移設負担金(1,000)	道路課
	継	公共下水道事業会計負担及び補助事業	378,441	公共下水道事業会計負担金及び公共下水道事業会計補助金	下水道課
	新	公園施設長寿命化計画改定事業	2,958	都市公園の計画的な維持管理に取り組むため、平成23年度に策定した公園施設の長寿命化計画について、北本水辺プラザ公園を追加するとともに、老朽化が進んだ総合公園野球場スコアボード等の施設の追加を行う。	都市計画課
	継	埼玉県央広域事務組合負担事業	860,557	埼玉県央広域事務組合負担金	くらし安全課
	新	消防団指揮車更新事業	3,705	老朽化した消防団指揮車両を更新する。	
教 育 費	新	地上系防災行政無線施設再整備事業負担金	6,000	埼玉県が実施している地上系防災行政無線の再整備を実施する。	
	継	学校規模等適正化検討協議事業	391	北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、適正規模の基準の維持に支障が生ずる可能性のある学校について、適正化の方向性を検討し、協議するとともに、今後の基本方針の運用に関する研究を行う。	教育総務課
	継	コミュニティ・スクール事業	480	学校と地域住民等が協力し、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を実施する。令和2年度は、市内6校で実施する。	学校教育課
	継	スクールソーシャルワーカー配置事業	1,940	児童生徒やその家族が抱える課題の解決を図るため、児童生徒が置かれた様々な環境への働き掛け及び関係機関等のネットワークの活用を行う、スクールソーシャルワーカーを配置する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	継	小・中一貫教育 学校4・3・2制推進事業	13,860	学力の向上及び中1ギャップの解消を図るため、小・中学校の教員の相互授業乗り入れを行い、義務教育9年間の適切な支援のための発達段階に応じた指導研究を実施する。	
	継	外国語指導助手配置事業	24,219	生きた英語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上等の英語教育の推進を図るため、小・中学校に外国語指導助手を配置する。	
	継	学校水泳指導民間委託事業	7,050	生徒の泳力の向上及び施設管理経費の節減を図るため、民間事業者に水泳指導を委託する。令和2年度は、中学校2校で実施する。	
	新	学習支援室講師配置事業	2,389	不登校生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため、中学校に生徒の居場所となる学習支援室を設置し、学習支援室講師を配置する。	
	新	宮内中学校屋内運動場トイレ改修事業	19,518	経年劣化した宮内中学校屋内運動場のトイレの改修を実施する。	教育総務課
	継	放課後子ども教室推進事業	18,313	子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、余裕教室等を活用し、地域の方々等の参画を得て、全ての小学校において放課後子ども教室推進事業を実施する。	生涯学習課
	新	南部公民館屋上防水改修事業	8,817	経年劣化した南部公民館の屋上の防水改修を実施する。	
	継	デーノタメ遺跡関連事業	3,798	デーノタメ遺跡の最新の調査成果について小・中学生向けにわかりやすく解説した小冊子を作成するとともに、市民等への啓発を図るため、デーノタメ遺跡に係るシンポジウムを開催する。また、遺跡の性格及び遺存状態を確認するため、学術的な発掘調査を行う。	文化財保護課
	新	お茶屋遺跡内容確認調査事業	1,814	市内石戸宿6丁目地内のお茶屋遺跡について、遺跡の性格及び遺存状態を確認するため、学術的な発掘調査を行う。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	新	オリンピック・パラリンピック関連事業	56,634	市民の生涯スポーツへの関心の高揚を図るため、本市において実施されるオリンピック聖火リレーに協力するとともに、オリンピック・パラリンピック参加国の事前キャンプの受け入れ等を実施する。	生涯学習課

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	812,474	84.4	738,105	84.4	74,369	10.1
2	繰入金	147,823	15.4	134,192	15.4	13,631	10.2
3	諸収入	1,702	0.2	1,702	0.2	0	0.0
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	歳入合計	962,000	100.0	874,000	100.0	88,000	10.1

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	2,571	0.3	2,531	0.3	40	1.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	957,829	99.6	869,869	99.5	87,960	10.1
3	諸支出金	1,600	0.1	1,600	0.2	0	0.0
	歳出合計	962,000	100.0	874,000	100.0	88,000	10.1

後期高齢者医療特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	物件費	2,571	0.3	2,531	0.3	40	1.6
2	補助費等	959,429	99.7	871,469	99.7	87,960	10.1
	合計	962,000	100.0	874,000	100.0	88,000	10.1

久保特定土地区画整理事業特別会計

久保特定土地区画整理事業特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国庫支出金	46,350	11.3	117,580	17.9	△ 71,230	△ 60.6
2	財産収入	1,000	0.2	1,000	0.1	0	0.0
3	繰入金	279,248	67.8	251,818	38.3	27,430	10.9
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	市債	85,100	20.7	287,800	43.7	△ 202,700	△ 70.4
	歳入合計	411,700	100.0	658,200	100.0	△ 246,500	△ 37.5

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	55,592	13.5	54,028	8.2	1,564	2.9
2	事業費	219,864	53.4	477,224	72.5	△ 257,360	△ 53.9
3	公債費	135,744	33.0	126,448	19.2	9,296	7.4
4	予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
	歳出合計	411,700	100.0	658,200	100.0	△ 246,500	△ 37.5

久保特定土地区画整理事業特別会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	令和2年度			令和元年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	2 財産収入	1,000	1,000		1,000	1,000		0	0.0
	4 繰越金	1		1	1		1	0	0.0
	5 諸収入	1		1	1		1	0	0.0
	小計	1,002	1,000	2	1,002	1,000	2	0	0.0
依存財源	1 国庫支出金	46,350	46,350		117,580	117,580		△ 71,230	△ 60.6
	3 繰入金	279,248		279,248	251,818		251,818	27,430	10.9
	6 市債	85,100	85,100		287,800	287,800		△ 202,700	△ 70.4
	小計	410,698	131,450	279,248	657,198	405,380	251,818	△ 246,500	△ 37.5
合計		411,700	132,450	279,250	658,200	406,380	251,820	△ 246,500	△ 37.5

久保特定土地区画整理事業特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	49,777	12.1	48,094	7.3	1,683	3.5
		う ち 職 員 給	38,311	9.3	37,062	5.6	1,249	3.4
		公 債 費	135,744	33.0	126,448	19.2	9,296	7.4
			185,521	45.1	174,542	26.5	10,979	6.3
	経 費	物 件 費	5,582	1.3	28,125	4.3	△ 22,543	△ 80.2
		補 助 費 等	233	0.1	688	0.1	△ 455	△ 66.1
		191,336	46.5	203,355	30.9	△ 12,019	△ 5.9	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	219,864	53.4	454,345	69.0	△ 234,481	△ 51.6	
	1 補 助 事 業 費	92,700	22.5	235,160	35.7	△ 142,460	△ 60.6	
	2 単 独 事 業 費	127,164	30.9	219,185	33.3	△ 92,021	△ 42.0	
		219,864	53.4	454,345	69.0	△ 234,481	△ 51.6	
そ の 他	予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0	
		500	0.1	500	0.1	0	0.0	
合 計			411,700	100.0	658,200	100.0	△ 246,500	△ 37.5

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,288,685	19.3	1,268,350	19.3	20,335	1.6
2	使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	1,375	0.0	0	0.0	1,375	皆増
4	県支出金	4,937,652	74.1	4,790,348	72.8	147,304	3.1
5	財産収入	91	0.0	50	0.0	41	82.0
6	繰入金	381,830	5.7	461,385	7.0	△ 79,555	△ 17.2
7	繰越金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
8	諸収入	26,166	0.4	26,166	0.4	0	0.0
	歳入合計	6,665,800	100.0	6,576,300	100.0	89,500	1.4

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	114,436	1.7	112,864	1.7	1,572	1.4
2	保険給付費	4,901,884	73.5	4,751,942	72.3	149,942	3.2
3	国民健康保険事業費納付金	1,535,358	23.0	1,599,946	24.3	△ 64,588	△ 4.0
4	共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5	保健事業費	92,611	1.4	90,078	1.4	2,533	2.8
6	基金積立金	91	0.0	50	0.0	41	82.0
7	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸支出金	11,417	0.2	11,417	0.2	0	0.0
9	予備費	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
	歳出合計	6,665,800	100.0	6,576,300	100.0	89,500	1.4

国民健康保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	89,234	1.3	86,547	1.3	2,687	3.1
	うち職員給	69,020	1.0	67,606	1.0	1,414	2.1
2	物件費	111,790	1.7	111,177	1.7	613	0.6
3	補助費等	6,454,684	96.8	6,368,525	96.8	86,159	1.4
4	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	積立金	91	0.0	50	0.0	41	82.0
6	予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
	合計	6,665,800	100.0	6,576,300	100.0	89,500	1.4

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,138,812	21.7	1,144,377	23.2	△5,565	△0.5
2	国庫支出金	1,021,863	19.5	947,695	19.2	74,168	7.8
3	支払基金交付金	1,352,219	25.7	1,266,912	25.7	85,307	6.7
4	県支出金	762,339	14.5	713,840	14.5	48,499	6.8
5	財産収入	97	0.0	103	0.0	△6	△5.8
6	繰入金	972,814	18.5	854,817	17.3	117,997	13.8
7	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸収入	5,055	0.1	2,055	0.1	3,000	146.0
	歳入合計	5,253,200	100.0	4,929,800	100.0	323,400	6.6

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	120,960	2.3	112,341	2.3	8,619	7.7
2	保険給付費	4,878,303	92.9	4,563,335	92.6	314,968	6.9
3	地域支援事業費	250,503	4.8	250,332	5.1	171	0.1
4	基金積立金	97	0.0	103	0.0	△6	△5.8
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	諸支出金	1,336	0.0	1,688	0.0	△352	△20.9
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	歳出合計	5,253,200	100.0	4,929,800	100.0	323,400	6.6

介護保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	87,932	1.7	84,205	1.7	3,727	4.4
	うち職員給	65,312	1.2	49,846	1.0	15,466	31.0
2	物件費	155,503	3.0	155,696	3.2	△193	△0.1
3	補助費等	5,005,243	95.3	4,685,707	95.1	319,536	6.8
4	扶助費	2,424	0.0	2,088	0.0	336	16.1
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	積立金	97	0.0	103	0.0	△6	△5.8
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合計	5,253,200	100.0	4,929,800	100.0	323,400	6.6

埼玉県中央広域公平委員会特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	315	67.3	289	55.3	26	9.0
2 繰越金	153	32.7	234	44.7	△ 81	△ 34.6
歳入合計	468	100.0	523	100.0	△ 55	△ 10.5

(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	428	91.5	473	90.4	△ 45	△ 9.5
2 予備費	40	8.5	50	9.6	△ 10	△ 20.0
歳出合計	468	100.0	523	100.0	△ 55	△ 10.5

埼玉県央広域公平委員会特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別 区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	187	40.0	206	39.4	△ 19	△ 9.2
2 物件費	111	23.7	137	26.2	△ 26	△ 19.0
3 補助費等	130	27.8	130	24.8	0	0.0
4 予備費	40	8.5	50	9.6	△ 10	△ 20.0
合計	468	100.0	523	100.0	△ 55	△ 10.5

